

第7期決算公告

平成22年6月30日

東京都港区芝四丁目2番3号
株式会社 長谷エアネシス
代表取締役 辻 範明

貸借対照表(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,064,544	流動負債	199,809
現金預金	88,027	営業未払金	10,254
営業未収入金	41,254	未払費用	57,323
連結法人税未収入金	867,338	未払法人税等	13,384
商品	39,164	未払消費税等	13,493
前払費用	20,034	前受金	4,355
立替金	454	預り金	6,048
繰延税金資産	8,000	前受収益	3,963
その他流動資産	273	賞与引当金	18,070
		リース債務	2,918
		その他流動負債	70,000
固定資産	17,839,627	固定負債	5,763,365
有形固定資産	388,866	長期借入金	5,709,148
建物	80,140	貸室保証損失引当金	4,742
構築物	11,222	リース債務	2,173
工具器具備品	30,160	預り保証金	47,302
土地	262,521		
リース資産	4,823		
無形固定資産	55,265	負債合計	5,963,174
ソフトウェア	55,265	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	17,395,495	株主資本	12,940,996
投資有価証券	504,350	資本金	2,000,000
関係会社株式	15,735,941	資本剰余金	6,683,746
長期貸付金	864,720	資本準備金	6,683,746
差入敷金保証金	138,668	利益剰余金	4,257,250
長期前払費用	178	その他利益剰余金	4,257,250
前払年金費用	77,099	繰越利益剰余金	4,257,250
繰延税金資産	59,000		
その他投資等	15,539	純 資 産 合 計	12,940,996
資産合計	18,904,170	負債及び純資産合計	18,904,170

損益計算書(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,174,694
売 上 原 価		1,050,296
売 上 総 利 益		124,398
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		186,860
営 業 損 失		62,461
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,343,194	
雑 収 入	6,112	4,349,306
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	113,548	
雑 損 失	20	113,568
経 常 利 益		4,173,277
特 別 利 益		71,250
税 引 前 当 期 純 利 益		4,244,527
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,744	
法 人 税 等 調 整 額	△ 15,000	△ 12,256
当 期 純 利 益		4,256,783

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	主に個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
----	--

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
------------------	--

無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
------------------	---

リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
-------	--

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	--

賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
-------	---------------------------------------

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理をすることとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
---------	--

賃料保証損失引当金	リユース事業閉鎖店舗において貸主への定期約定支払賃貸料と転貸先受取賃借料の逆鞘による将来の損失発生額を引当金計上しております。 この引当金については、毎月、損失の実現時に同額取り崩し貸室費用の戻入（賃料差額の補填）をする処理をしております。
-----------	---

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産	関係会社株式	14,679,536	千円
	注) 株式会社長谷工MMBが有する借入金に対し上記資産を担保に供しております。		
2. 有形固定資産の減価償却累計額		177,626	千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	短期金銭債権	898,171	千円
	長期金銭債権	865,438	千円
	短期金銭債務	7,628	千円
	長期金銭債務	5,709,148	千円
4. 退職給付債務に関する事項	退職給付債務	△ 1,346,706	千円
	年金資産	1,131,921	千円
	未積立債務	△ 214,785	千円
	未認識数理計算上の差異	458,949	千円
	未認識過去勤務債務	△ 167,065	千円
	(未認識債務 計)	(291,884)	千円
	前払年金費用残高	77,099	千円
5. 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。			

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(繰延税金資産)

未払事業税・事業所税	2,570	千円
賞与引当金	7,353	千円
未払社会保険料	985	千円
ソフトウェア償却額	12,330	千円
有価証券評価損	10,030	千円
賃料保証損失引当金	1,929	千円
電話加入権評価損	270	千円
CMQフリーレント賃料	168	千円
KK棚卸商品評価損	2,465	千円
繰越欠損金	105,356	千円
一括償却資産	238	千円
繰延税金資産小計	143,693	千円
評価性引当額	△ 76,693	千円
繰延税金資産合計	67,000	千円

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社	㈱長谷工コーポレーション	被所有 直接100%	役員の兼務	資金の借入 資金の返済 利息の支払 (注1)	5,050,000 1,300,000 62,264	長期借入金 連結法人税 未収入金	5,709,148 863,775

取引条件及び取引条件の決定方法等

注1) 借入金の金利については市場金利を勘案して決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
子会社	㈱長谷工コミュニティ	所有 間接100%	役員の兼務	配当金の受取 業務委託費用 (注1)	2,485,000 325,200		
子会社	㈱長谷工ライブネット	所有 間接100%	役員の兼務	配当金の受取 業務委託費用 (注1)	754,000 139,200		
子会社	㈱長谷工システムズ	所有 直接100%	役員の兼務	配当金の受取	722,673		
子会社	㈱長谷工インテック	所有 直接100%	役員の兼務	配当金の受取 資金の貸付 資金の回収 利息の受取 (注2)	344,000 1,150,000 300,000 14,720	長期貸付金	864,720
子会社	㈱長谷工MMB	所有 間接100%	担保の提供	担保の提供 (注3)	14,679,536		

取引条件及び取引条件の決定方法等

注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

注2) 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

注3) 金融機関等からの借入金に対する担保提供を行っております。

注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 258,819円 92銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 101,883円 65銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。